

# 平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 20 日

上場会社名 新日本無線株式会社

上場取引所 東

コード番号 6911

本社所在都道府県

(URL <http://www.njr.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 久米 一 弘

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 矢村 光夫 TEL (03) 5642 - 8222

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 20 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 平成 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 15 年 3 月期	50,247	( 9.6 )	2,451	( 101.6 )	2,159	( 53.8 )
平成 14 年 3 月期	45,833	( 24.2 )	1,216	( 78.5 )	1,403	( 75.0 )

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 15 年 3 月期	1,077	( 46.7 )	26 53	-	6.2	4.3	4.3
平成 14 年 3 月期	734	( 55.0 )	18 79	-	4.4	2.6	3.1

(注) 期中平均株式数 平成 15 年 3 月期 39,099,346 株 平成 14 年 3 月期 39,099,453 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成 15 年 3 月期	12 00	5 00	7 00	469	45.2	2.7
平成 14 年 3 月期	10 00	5 00	5 00	390	53.2	2.3

(注) 平成 15 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 5 円 00 銭 記念配当 2 円 00 銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 15 年 3 月期	49,334	17,601	35.7	449 15
平成 14 年 3 月期	51,339	16,881	32.9	431 76

(注) 期末発行済株式数 平成 15 年 3 月期 39,099,119 株 平成 14 年 3 月期 39,099,453 株

期末自己株式数 平成 15 年 3 月期 881 株 平成 14 年 3 月期 547 株

## 2. 平成 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	26,100	1,150	650	5 00	-	-
通期	56,000	3,300	1,900	-	5 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 47 円 57 銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 貸借対照表

(単位：百万円)百万円未満切捨て

科 目	期 別	平成14年3月期 (平成14年3月31日)		平成15年3月期 (平成15年3月31日)		増 減 ( )
		金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )			%		%	
流 動 資 産		32,545	63.4	31,055	62.9	1,489
現金及び預金		3,449		2,794		655
受取手形		2,263		2,186		76
売掛金		10,225		10,895		670
製品		3,631		4,228		596
原材料		894		741		153
仕掛品		7,534		7,175		358
貯蔵品		409		364		44
前渡金		20		13		6
前払費用		289		199		90
繰延税金資産		304		657		353
短期貸付金		2,352		716		1,636
未収入金		1,255		1,165		90
その他		2		4		2
貸倒引当金		87		87		0
固 定 資 産		18,794	36.6	18,278	37.1	515
有 形 固 定 資 産		12,306	24.0	11,707	23.8	598
建 物		6,462		6,051		411
構 築 物		123		117		6
機 械 及 び 装 置		3,830		4,036		205
車 輛 及 び 運 搬 具		5		4		1
工 具 器 具 及 び 備 品		951		887		63
土 地		140		140		
建 物 仮 勘 定		791		470		321
無 形 固 定 資 産		376	0.7	255	0.5	120
営 業 権		29		16		13
電 話 加 入 権		9		9		
施 設 利 用 権		0		0		0
ソ フ ト ウ ェ ア		336		229		107
投 資 そ の 他 の 資 産		6,111	11.9	6,315	12.8	204
投 資 有 価 証 券		1,553		1,600		46
関 係 会 社 株 式		1,481		1,781		300
長 期 貸 付 金		324		262		61
破 産 債 権 等		329		51		277
長 期 前 払 費 用		736		507		229
繰 延 税 金 資 産		1,706		1,847		140
敷 金		254		266		11
そ の 他		129		79		49
貸 倒 引 当 金		405		82		322
資 産 合 計		51,339	100.0	49,334	100.0	2,005

(単位：百万円)百万円未満切捨て

科 目	平成14年3月期 (平成14年3月31日)		平成15年3月期 (平成15年3月31日)		増 減 ( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	23,261	45.3	24,956	50.6	1,694
支 払 手 形	202				202
買 掛 金	6,577		5,622		954
短 期 借 入 金	9,385		9,425		40
1年内返済予定の長期借入金	3,575		4,735		1,160
未 払 金	867		986		118
未 払 費 用	2,365		2,610		245
未 払 法 人 税 等	6		1,359		1,352
前 受 金	30		24		6
預 り 金	180		187		7
前 受 収 益	2		2		
設 備 関 係 支 払 手 形	65				65
そ の 他	4		4		0
固 定 負 債	11,196	21.8	6,776	13.7	4,419
長 期 借 入 金	5,960		1,225		4,735
退 職 給 付 引 当 金	4,982		5,249		266
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	215		264		48
預 り 保 証 金	37		37		
負 債 合 計	34,457	67.1	31,732	64.3	2,724
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	5,207	10.1	5,207	10.6	
資 本 準 備 金	5,211	10.1			5,211
資 本 剰 余 金			5,211	10.6	5,211
資 本 準 備 金			5,211		5,211
利 益 準 備 金	441	0.9			441
そ の 他 剰 余 金	5,944	11.6			5,944
任 意 積 立 金	4,860				4,860
配 当 金 引 当 積 立 金	470				470
別 途 積 立 金	4,390				4,390
当 期 未 処 分 利 益	1,084				1,084
利 益 剰 余 金			7,032	14.2	7,032
利 益 準 備 金			441		441
任 意 積 立 金			4,990		4,990
別 途 積 立 金			4,990		4,990
当 期 未 処 分 利 益			1,600		1,600
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	77	0.2	150	0.3	73
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計	16,881	32.9	17,601	35.7	719
負 債 ・ 資 本 合 計	51,339	100.0	49,334	100.0	2,005

損益計算書

(単位：百万円) 百万円未満切捨て

科 目	平成 14 年 3 月期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕			平成 15 年 3 月期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕			増 減 ( )	
	金 額		百分比	金 額		百分比		
			%			%		
売 上 高		45,833	100.0		50,247	100.0		4,413
売 上 原 価		35,599	77.7		38,370	76.4		2,770
売 上 総 利 益		10,234	22.3		11,876	23.6		1,642
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,017	19.6		9,425	18.7		407
営 業 利 益		1,216	2.7		2,451	4.9		1,235
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	42			31			11	
受 取 配 当 金	160			109			50	
為 替 差 益	217						217	
業 務 受 託 収 入				29			29	
そ の 他	57	477	1.0	24	195	0.4	32	281
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	276			229			46	
た な 卸 資 産 減 耗 評 価 損				10			10	
為 替 差 損				192			192	
そ の 他	13	290	0.6	55	487	1.0	41	197
経 常 利 益		1,403	3.1		2,159	4.3		755
特 別 損 失								
固 定 資 産 除 却 損	52			73			21	
固 定 資 産 売 却 損	34			0			34	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	88	175	0.4	74	149	0.3	13	26
税 引 前 当 期 純 利 益		1,228	2.7		2,010	4.0		781
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	241			1,472			1,231	
法 人 税 等 調 整 額	253	494	1.1	540	932	1.9	793	438
当 期 純 利 益		734	1.6		1,077	2.1		342
前 期 繰 越 利 益		545			718			173
中 間 配 当 額		195			195			
当 期 未 処 分 利 益		1,084			1,600			516

## 利益処分計算書

(単位：百万円)百万円未満切捨て

科 目	期 別		平成 14 年 3 月期		平成 15 年 3 月期(案)		増 減 ( )		
当 期 未 処 分 利 益				1,084			1,600		516
任 意 積 立 金 取 崩 額									
配 当 金 引 当 積 立 金 取 崩 額	470		470		-		-	470	470
合 計				1,554			1,600		46
利 益 処 分 額									
1. 配 当 金	195				273			78	
2. 取 締 役 賞 与 金	40				40			-	
3. 任 意 積 立 金									
別 途 積 立 金	600		835		500		813	100	21
次 期 繰 越 利 益				718			786		68

(注) 1. 1株当たり配当金の内訳

項 目	平成 14 年 3 月期			平成 15 年 3 月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)						
普通配当	10 00	5 00	5 00	10 00	5 00	5 00
記念配当				2 00		2 00

2. 中間配当を次のとおり実施しております。

項 目	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
実 施 日	平成 13 年 12 月 10 日	平成 14 年 12 月 9 日
中 間 配 当 額	195 百万円	195 百万円

3. 配当金は、発行済株式の総数から自己株式を除いて算出しております。

重要な会計方針

期 別 項 目	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式 同 左</p> <p>(2)その他有価証券 同 左</p>						
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同 左						
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品・製品 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2)原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3)仕掛品 総平均法及び個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1)製品 同 左</p> <p>(2)原材料・貯蔵品 同 左</p> <p>(3)仕掛品 同 左</p>						
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>2～50 年</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>2～ 8 年</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td>2～20 年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 2～ 5 年</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。 なお、主な償却期間は次のとおりであります。 ノウハウ使用料 5 年</p>	建 物	2～50 年	機 械 及 び 装 置	2～ 8 年	工 具 器 具 及 び 備 品	2～20 年	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 3～ 5 年</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
建 物	2～50 年							
機 械 及 び 装 置	2～ 8 年							
工 具 器 具 及 び 備 品	2～20 年							

期 別 項 目	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、当社内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)退職給付引当金 同 左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同 左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。	同 左

(会計処理の変更)

平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
/	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1 株当たり情報)</p> <p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。これによる影響については「1 株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

(追 加 情 報)

平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
<p>自己株式の表示</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式」は、「財務諸表等規則」の改正により当事業年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p> <p>なお、前事業年度末の流動資産の「その他」に含まれる「自己株式」は 0 百万円であります。</p>	/



注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

(単位：百万円) 百万円未満切捨て

期 別	平成 14 年 3 月 期	平成 15 年 3 月 期
項 目		
1. 関係会社に対する資産・負債として区分掲記したもののほか、主なものは次のとおりであります。		
受 取 手 形	804	918
売 掛 金	2,073	2,040
短 期 貸 付 金	2,291	655
未 収 入 金	1,001	940
買 掛 金	2,137	1,759
2. 有形固定資産の減価償却累計額	46,928	48,579
3. 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。		
建 物	3,502	3,292
機 械 及 び 装 置	2,426	1,845
土 地	140	140
合 計	6,068	5,278
上記物件に対応する債務		
長 期 借 入 金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,170	1,530
4. 会社が発行する株式の総数	138,000,000 株	普通株式 138,000,000 株
発行済株式の総数	39,100,000 株	普通株式 39,100,000 株
5. 自己株式の数	—————	普通株式 881 株
6. 配当制限	貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」のうち自己株式相当額 0 百万円については、商法第 290 条第 1 項の規定により配当に充当することが制限されております。	商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する「資産の時価評価により増加した純資産額」は 150 百万円であります。
7. 事業年度末日満期手形の会計処理	事業年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受 取 手 形 200 支 払 手 形 49 設備関係支払手形 29	—————
8. 偶発債務として、次のとおり関係会社の金融機関からの借入金等について債務保証を行っております。		
(株)エヌ・シー・アル トレーディング	(仕入債務) 76	(仕入債務) 137
THAI NJR CO., LTD.	(銀行借入金) 930	(銀行借入金) 510
合 計	1,006	647

項 目	期 別	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。			
売 上 高		10,249	12,298
売上原価中、外注加工費		10,877	13,040
受 取 利 息 等		58	
受 取 利 息			22
受 取 配 当 金		152	85
業 務 受 託 収 入			29
2. 販売費及び一般管理費の主な内訳			
広 告 宣 伝 費		88	111
販 売 促 進 費		36	19
運 賃 ・ 梱 包 費		175	180
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		17	2
給 与 手 当		2,948	2,999
退職給付引当金繰入額		215	290
役員退職慰労引当金繰入額		59	57
法 定 福 利 費		341	388
福 利 厚 生 費		117	97
旅 費 交 通 費 ・ 通 信 費		292	297
減 価 償 却 費		56	51
賃 借 料		461	444
技 術 提 携 費		1,003	1,002
開 発 研 究 費		2,777	3,120
雑 費		425	360
3. 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費		5,203	5,803
4. 固定資産除却損の内容			
建 物		2	24
構 築 物		0	
機 械 及 び 装 置		40	37
工 具 器 具 及 び 備 品		9	11
合 計		52	73
5. 固定資産売却損の内容			
機 械 及 び 装 置		16	0
工 具 器 具 及 び 備 品		18	0
合 計		34	0

(リース取引関係)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

項 目	期 別				期 別			
	平成 14 年 3 月 期				平成 15 年 3 月 期			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額	車輻及び 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計	車輻及び 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計
取得価額相当額	3	1,010	469	1,483	3	809	414	1,227
減価償却累計額相当額	0	527	212	741	1	505	249	756
事業年度末残高相当額	2	483	256	742	1	304	164	470
(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額		1年内	281			1年内	222	
		1年超	475			1年超	260	
		合 計	757			合 計	482	
(3) 当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額								
支払リース料			322				301	
減価償却費相当額			304				285	
支払利息相当額			18				13	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

(平成 14 年 3 月 期)

子会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(平成 15 年 3 月 期)

子会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

期 別	平成 14 年 3 月 期	平成 15 年 3 月 期
1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳		
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
未払賞与	319	521
未払事業税		119
その他	41	115
合 計	361	757
繰延税金負債		
たな卸資産(貸方原価差額)	49	100
その他	7	
合 計	57	100
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>304</u>	<u>657</u>
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,553	1,757
役員退職慰労引当金	90	106
その他	118	85
合 計	1,763	1,950
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	56	102
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,706</u>	<u>1,847</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因		
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
税率変更に伴う影響額		3.8
住民税均等割額	1.0	0.6
交際費、受取配当等の一時差異ではない項目	1.2	0.6
その他	1.6	0.6
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>40.2</u>	<u>46.4</u>
3. 税率の変更について		平成 15 年 3 月 31 日に地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人事業税に外形標準課税が導入されることになり、法人事業税率が変更されることになりました。これに伴い、平成 16 年 4 月以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産・負債の計算に使用する法定実効税率が、前期の 42.0%から当期末は 40.4%に変動いたしました。この結果、貸借対照表の固定資産の部の「繰延税金資産(固定負債の部の繰延税金負債控除後)」は 73 百万円少なく計上され、損益計算書の「法人税等調整額(借方)」は 77 百万円多く計上されております。

## (1 株当たり情報)

平成 14 年 3 月期		平成 15 年 3 月期	
1 株当たり純資産額	431.76 円	1 株当たり純資産額	449.15 円
1 株当たり当期純利益	18.79 円	1 株当たり当期純利益	26.53 円
		<p>当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の前期の(1 株当たり情報)は次のとおりであります。</p>	
		1 株当たり純資産額	430.74 円
		1 株当たり当期純利益	17.76 円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、前期及び当期においては希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項 目	期 別	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
1 株当たり当期純利益			
当期純利益			1,077 百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による取締役賞与金)			40 百万円 ( 40 百万円)
普通株式に係る当期純利益			1,037 百万円
期中平均株式数			39,099 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—————	平成 13 年 6 月 28 日定時株主総会の特別決議ストックオプション(新株予約権 113 個)

# 役員 の 異 動

(平成 15 年 6 月 27 日付)

当社は本日開催の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、きたる平成 15 年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会の決議により正式に決定される予定であります。

## 記

### 1. 新任取締役候補 (略歴別紙)

取 締 役  
半導体販売事業部副事業部長 稲 葉 林 治 (現 当社半導体販売事業部副事業部長)

取 締 役  
半導体技術本部第一設計部長 瀬 戸 祐 一 (現 当社半導体技術本部第一設計部長)

### 2. 新任監査役候補 (略歴別紙)

監 査 役  
(非常勤・社外監査役) 吉 川 義 博 (現 アロカ(株) 代表取締役社長)

### 3. 退任予定取締役

取締役相談役 佐 藤 吉 彦 (当社相談役)

取 締 役 吉 田 輝 夫 (現 (株)I・X・ジ・エイ・アルカービス 代表取締役社長)

### 4. 退任予定監査役

監 査 役  
(非常勤・社外監査役) 高 際 一 (現 日清紡績(株) 取締役人事本部長)

以 上

(別紙)

## 新任役員候補の略歴

### 1. 新任取締役候補

稲葉 林 治 (いなば・りんじ)  
生年月日 昭和22年 1月13日  
職 歴 昭和44年 4月 当社入社  
平成 6年 6月 当社営業本部関西支店長(部長)  
平成10年 1月 当社営業本部第一国内営業部長  
平成11年 4月 当社半導体販売事業部営業企画部長  
平成12年 4月 当社半導体販売事業部第三営業部長(兼務)  
平成13年 4月 当社半導体販売事業部副事業部長 現在に至る

瀬戸 祐一 (せと・ゆういち)  
生年月日 昭和22年 9月30日  
職 歴 昭和46年 4月 当社入社  
平成 6年 6月 当社技術本部応用技術部長  
平成11年 4月 当社半導体技術本部第二設計部長  
平成13年 4月 当社半導体技術本部第一設計部長 現在に至る

### 2. 新任監査役候補

吉川 義博 (よしかわ・よしひろ)  
生年月日 昭和18年 6月 9日  
職 歴 昭和41年 4月 アロカ(株)入社  
平成 4年 7月 同社第一技術部専門部長  
平成11年 6月 同社取締役第一技術部長  
平成13年 6月 同社常務取締役技術本部長兼第一技術部長  
平成14年 6月 同社代表取締役社長 現在に至る

以 上